

2002 年上期の経済動向と 2002 年通年の見通し

1. GDP

(1) 2002 年上期の動向

2001 年の台湾経済は、IT 産業の不振や米国の同時多発テロ事件の影響による世界経済の急減速に加え、国内の消費不振、台風による風水害・停電などにより、戦後統計を取り始めて以来、初のマイナス成長（▲2.18%）となった。しかし 2001 年末より、世界経済が底を打ち緩やかな回復軌道に乗ったことに伴う海外からの受注増、兩岸の WTO 加盟、対中国大陸経済政策の緩和などによる貿易の急拡大、国内においても失業率微減（2001 年下期 5.20%→2002 年上期 5.09%）、株価上昇などのプラス材料も見られるようになった。その結果、2002 年上期の GDP 実質成長率は、第 1 四半期 +1.20%、第 2 四半期 +3.98%、上期全体で +2.58% となり、2001 年下期（▲3.0%）と比べ、緩やかに回復した。

①消費

GDP の 62% を占める民間消費の実質伸び率は、第 1 四半期 +1.61%、第 2 四半期 +2.36%、上期全体平均では +1.97% となり、昨年（上期 +1.45%、下期 +1.22%）と比べやや上昇した。このうち、失業率は高止まった（01 年上期 3.94→01 年下期 5.20→02 年上期 5.09）ものの、携帯電話の販売持続、1 月の県議員・地方郷鎮長の選挙による需要増、株価の上昇（売買代金、第 1 四半期 +17.5%、第 2 四半期 +53.5%）などから、民間消費マインドがややアップした。一方、經濟部統計処によると、商業の売上高は前年同期比 +2.76%、このうち、民間消費の主要指標である百貨店は同 +11.44%、総合小売業、卸売業、レストラン業の売上高は前年同期比のおおの +6.31%、+3.61%、+3.65% と共に堅調に増加、消費が昨年の低迷傾向から増加基調に転じた。

GDP の 11% を占める政府消費の実質伸び率は、第 1 四半期 +0.10%、第 2 四半期 ▲0.70%、上期全体では ▲0.33% にとどまった。これは今年上期の公務員賃金が未調整であることや政府一般調達節約などによるものである。

②固定資本形成

GDP の 17% を占める固定資本形成の実質伸び率は、第 1 四半期 ▲14.42%、第 2 四半期 ▲5.39%、上期では ▲9.91% と 2001 年（上期 ▲12.62%、下期 ▲27.04%）と比べ、下落幅がやや縮小した。特に投資全体の 65% を占める民間投資はゼネコンの増加（+1.70%）があったものの、大型飛行機の輸入減少（▲34.40%）や機械設備投資の後退（▲13.20%）などにより、前年同期比 ▲11.50% となった。一方、公営事業（▲0.30%、第 1 四半期 ▲6.02%、第 2 四半期 +5.43%）と政府投資（▲8.60%、第 1 四半期 ▲8.59%、第 2 四半期 ▲10.33%）は、天候不順による工事の遅延や新規建設の着工による進捗の遅延により後退した。

③財貨サービス輸出入

財貨サービス輸出は、世界経済の緩やかな回復に伴い、情報電子製品の需要増加、精密設備の大幅増加などから、前年比 +6.26%（第 1 四半期 +2.38%、第 2 四半期 +10.14%）の上昇。

財貨サービス輸入は、輸出増による農工原材料の需要増があったものの、経済の先行きを懸念した機械の需要減、航空機輸入の大幅減などによる資本財の減少もあったため、前年同期比 ▲1.04%（第 1 四半期 ▲6.30%、第 2 四半期 +4.22%）の減少。

実質GDPと各収支項目の伸び率

図1.通年ベース

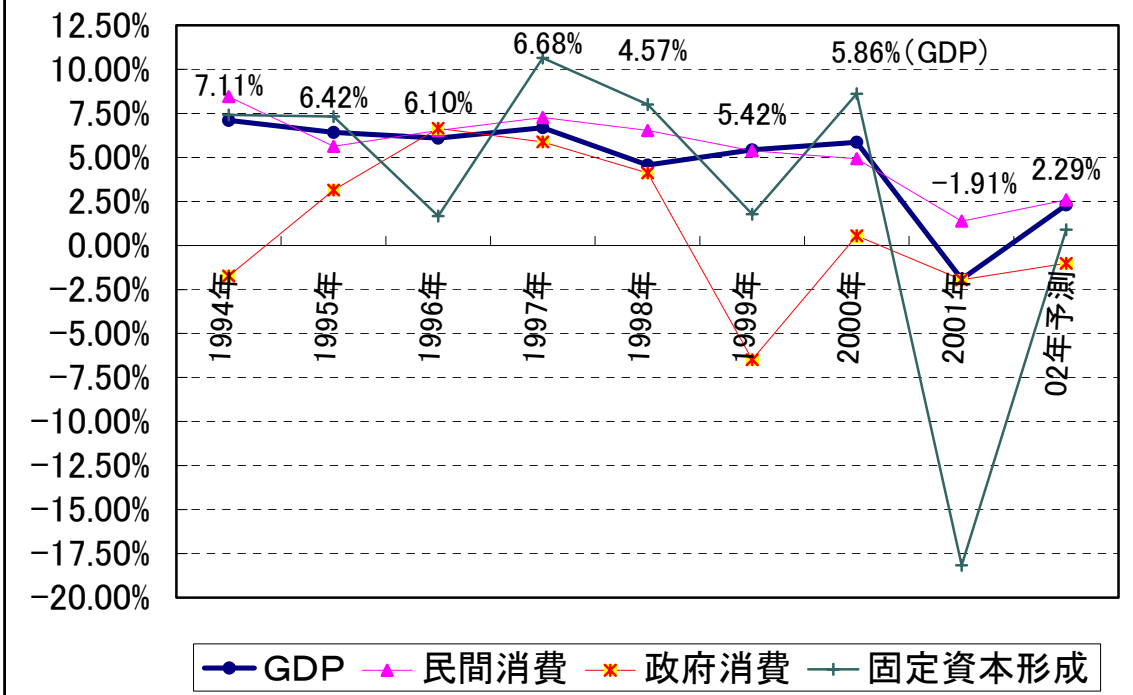
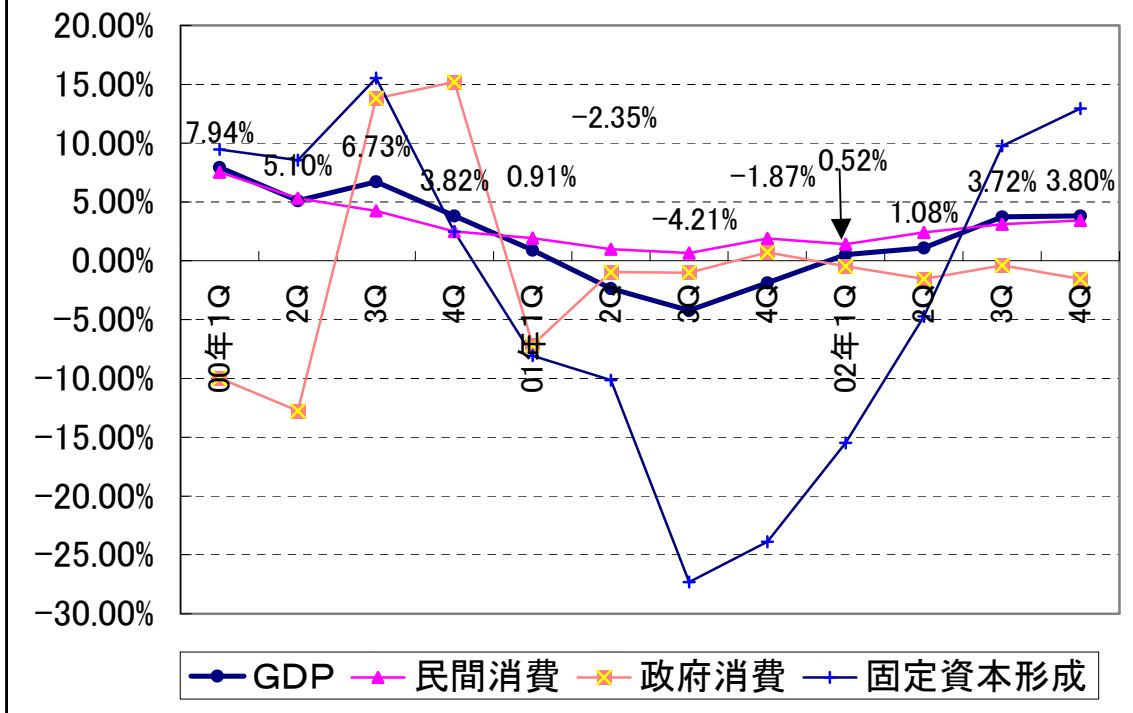


図2.四半期ベース



資料: 行政院主計処

(2) 2002 年通年の見通し

2002 年下期は、米国における企業会計への不信感増幅、およびそれに起因する世界的な株価の下落、米国のイラク攻撃への懸念などから、世界経済の先行きに対する不透明感が高まっている。WEFA(Wharton Econometrics Forecasting Associates, 世界的に権威あるマクロ経済予測情報提供機関の一つ)や IMF(International Monetary Fund, 国際通貨基金)などの資料によると、2002 年の世界経済成長率は前年比上昇するものの、回復力は予想より弱いものにとどまると見込まれている。一方、国内では 5 月以降、株価下落による逆資産効果や構造的な失業問題が改善できないものの、半導体・光電業者の生産能力拡大、3G(第 3 世代移動通信)、高速鉄道工事進行による需要増などプラス材料も見られる。行政院主計処の 8 月時点の予測では、下期の実質 GDP 伸び率は第 3 四半期+4.06%、第 4 四半期+3.34%となり、2002 年通年では、2001 年の▲2.18%から+3.14%に上昇すると予測している。

外需の動向を見ると、GDP の 56%を占める輸出は、第 3 四半期の株価暴落の影響を受けた米国の最終需要の伸び悩みにもかかわらず、世界経済の緩やかな回復による需要増、特に香港・中国大陸向けの拡大に伴う増加に加え、比較の対象となる 2001 年の数字が低いことから、情報通信・電子電機を中心に数字上は大幅増となる見込み。

内需の動向を見ると、第 3 四半期の株価下落による逆資産効果や構造的な失業問題の改善は困難であるものの、WTO 加盟に伴う輸入財貨の増加、これに伴う値下げによる販売促進、資産管理会社による不良債権処理の加速、年末の台北市、高雄市の市長・議員選挙による需要増加への期待から、消費マインドはやや上昇すると思われる。

民間投資は、対中国大陸投資規制の緩和などによる産業の海外移行加速などの懸念材料があるものの、3G(第 3 世代移動体通信)ライセンス放出に伴う通信業務の推進、民間の半導体・液晶関連の設備投資、民営発電所や高速鉄道の工事推進(発注規模 1,300 億元)、中正空港 MRT や高雄市 MRT の建設、大型工業パークの建設などに支えられるため、去年の低迷から緩やかな上昇に転換すると見込まれる。

公営事業は、電力会社による変電所の工事進行や政府の「拡大公共投資振興計画」に支えられることに加え、伝統産業振興計画、第 4 原子力発電所の再着工、地震・水害の再建工事などのプラス要因があることから順調に推移するものと思われる。一方、「企業合併法」の施行による税制の優遇、製造業投資による営業事業所得税 5 年間免除、企業オペレーションセンターや台南工業団地などの土地使用料減免などによる積極的な誘致に加え、外資物流センターの営利事業所得税の免除など好条件呈示による外資誘致の強化、行政院の策定した「チャレンジ 2008—国家発展重点計画」(国家建設 6 ヶ年計画)や「兆元伝統型産業振興基金」(1 兆 3,300 億元)などの産業振興策により、年末にかけ景気は緩やかな回復軌道に乗るものと思われる。

2002 年通年の台湾経済成長率は主計処予測+3.14%をやや下回り、+2.9%~3.1%になると予想される。

図3.通年ベース

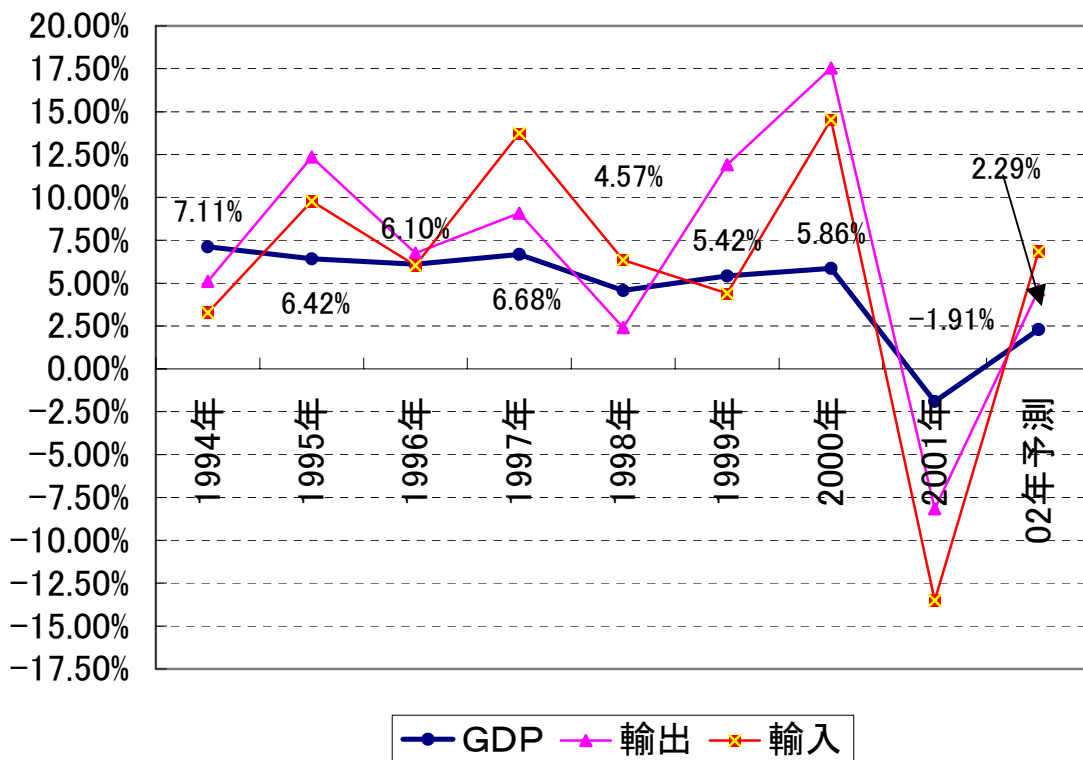
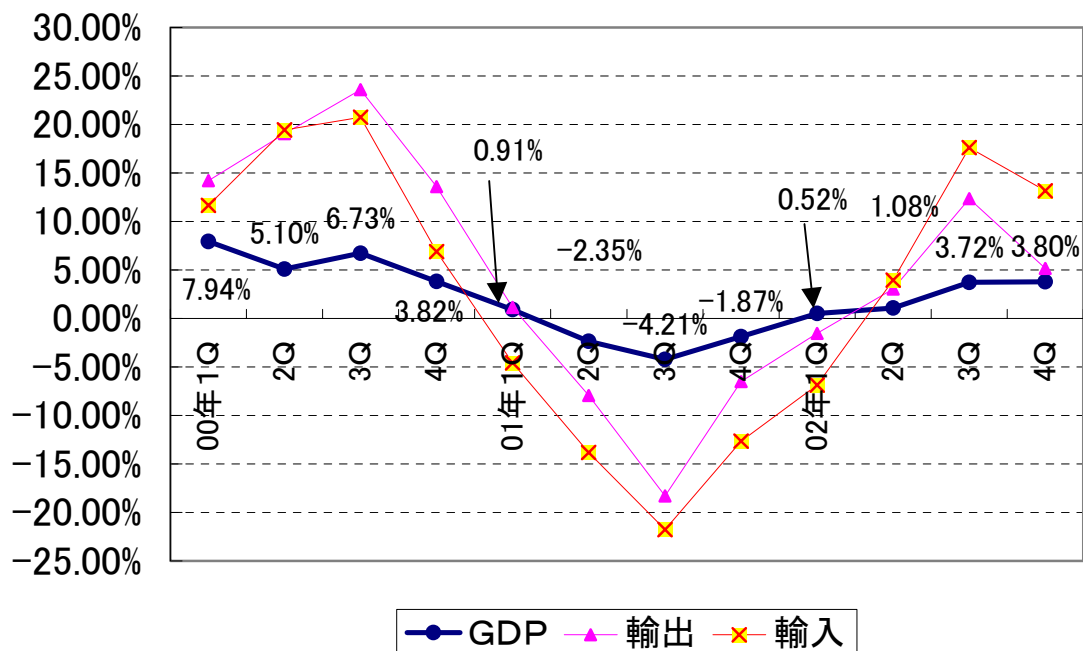


図4.四半期ベース



資料: 行政院主計処

2. 景気

(1) 2002 年上期の動向

① 景気総合判断点数と景気判断信号

2002 年上期の景気は、

- 不動産価格低迷の長期化、金融機関不良債権の拡大、およびそれに伴う貸し渋り。
 - 中堅企業の財務悪化や個人信用悪化による手形不渡り件数の上昇。
- など金融面での不安材料があったものの、
- 米国経済、アジア経済などの緩やかな回復に伴う受注の活況、通関輸出の好調。
 - 輸出、内需両面の増加による鉱工業生産の増加、製造業在庫率の上昇。
 - 外資流入などによる株式取引の活況。
 - 株式取引の活発などによるマネーサプライ変動率の上昇。

などプラス要因もあったことから、総合判断点数は 2001 年 12 月の 15 点から、2002 年 3 月には 20 点に急上昇した。4 月は直接・間接金融の低迷を除き、全ての構成指標が上昇したことから、6 点アップして 26 点になり、2000 年 10 月以来の高水準を記録。その後、5～6 月は 25～26 点を維持している。

景気判断信号は 3 月に、2000 年 12 月より 15 ヶ月連続した「青ランプ」から「黄青ランプ」に上昇。更に 4 月には景気安定を示す「緑ランプ」に上昇した。総じて景気の回復色が鮮明であったと言える。

| | |
|-----------|--|
| 景気判断信号の意味 | 赤ランプ° (景気過熱)=38 点以上、黄赤ランプ° (景気過熱注意)=32～37 点 緑ランプ° (景気安定)=23～31 点、黄青ランプ° (景気後退注意)=17～22 点 青ランプ° (景気後退)=16 点以下 |
|-----------|--|

② 景気動向指数

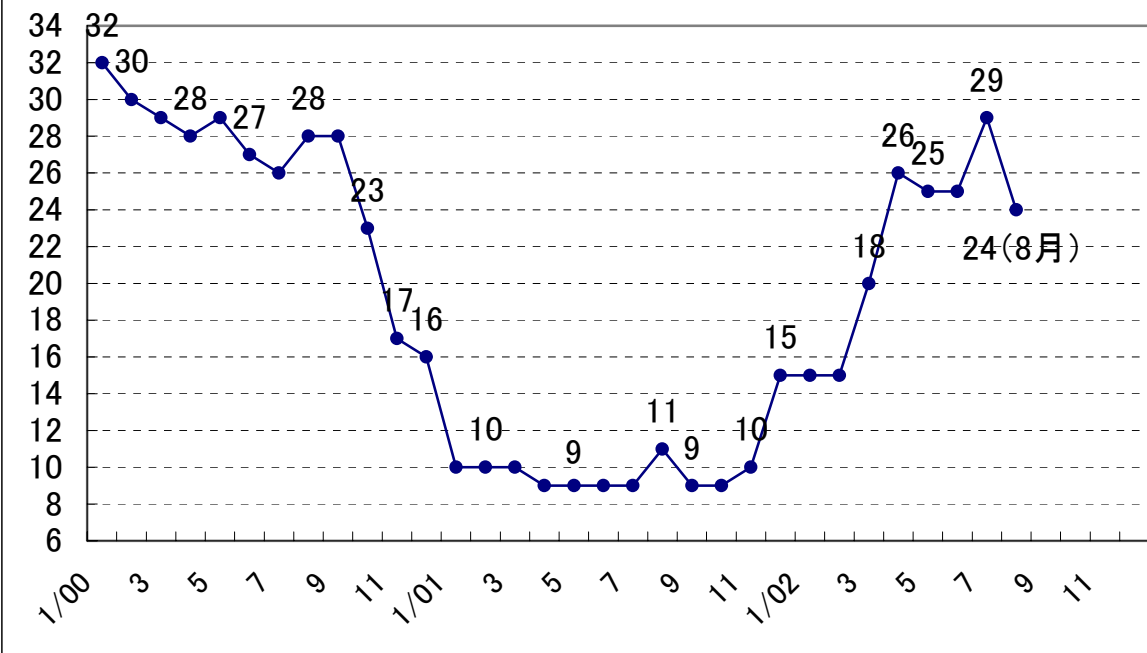
当面の景気動向を示す一致指数(1996 年=100)は、1 月の 101.4 から 6 月の 102.4 へ上昇傾向を示している。2 月の季節要因(旧正月)と手形交換の低迷を除けば、鉱工業生産や製造業生産の上昇、製造業販売額の増加、製造業賃金の上昇などにより上昇基調が続いている。

一方、数ヶ月先の景気動向を示す先行指数は、年初の 98.9 から 2 月には最低点である 98.0 (旧正月)をつけたものの、3 月より 4 ヶ月連続して上昇。景気の先行きについてはやや楽観的な状況と言える。

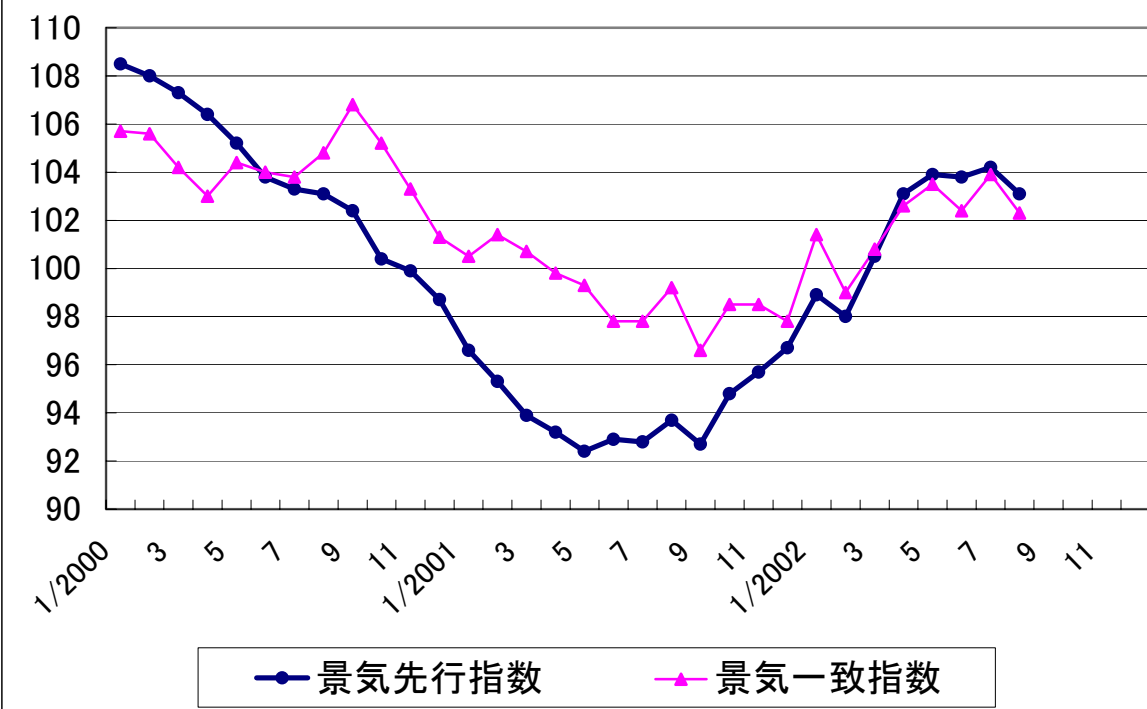
(2) 2002 年通年の見通し

下期に入って、7 月、8 月に景気安定を示す「緑ランプ」の点灯が続いている中、金融再編効果の顕在化、通信や高速鉄道などの工事推進、産業投資振興策の進行などの好材料があるものの、米国の株価下落の影響を受けた台湾の株価下落、米国経済の先行き不透明感の高まりなどによる外需の不安定要因に加え、NT\$安による外資の流出などの懸念も強いことから、景気回復のテンポはやや緩慢なものとなる。

景気総合判断点数



景気動向指数



資料：行政院經濟建設委員會

3. 鉱工業生産

(1) 2002 年上期の動向

① 鉱工業生産全体の動向

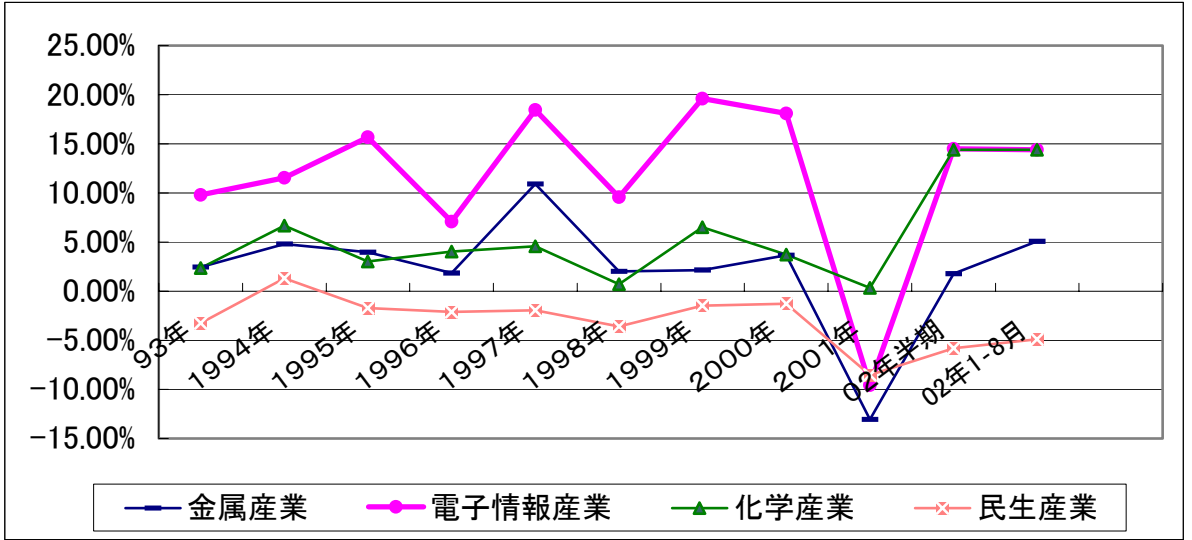
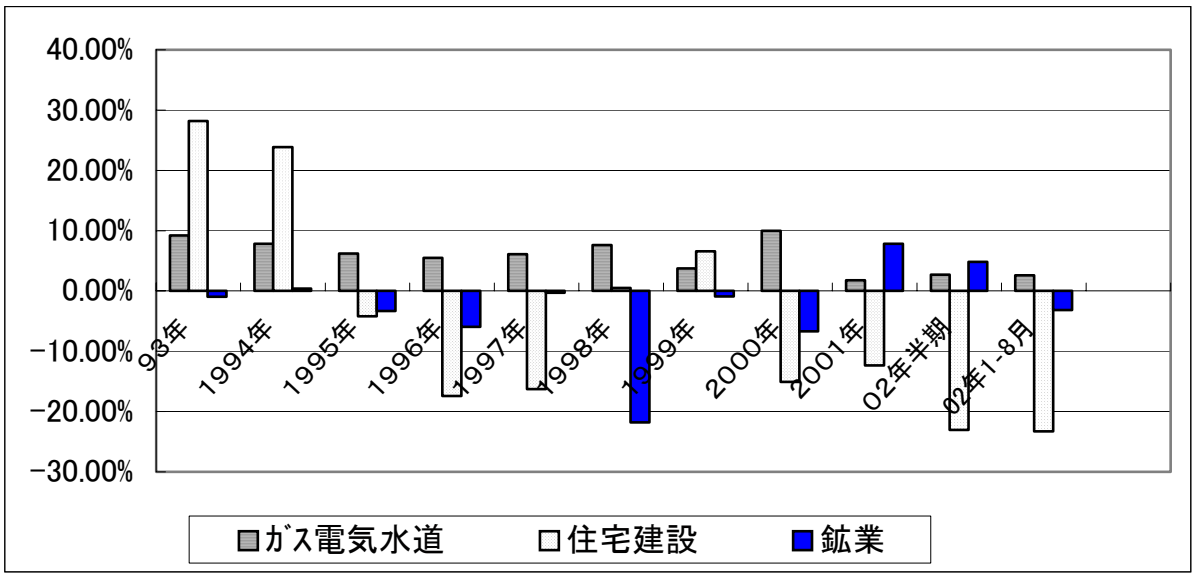
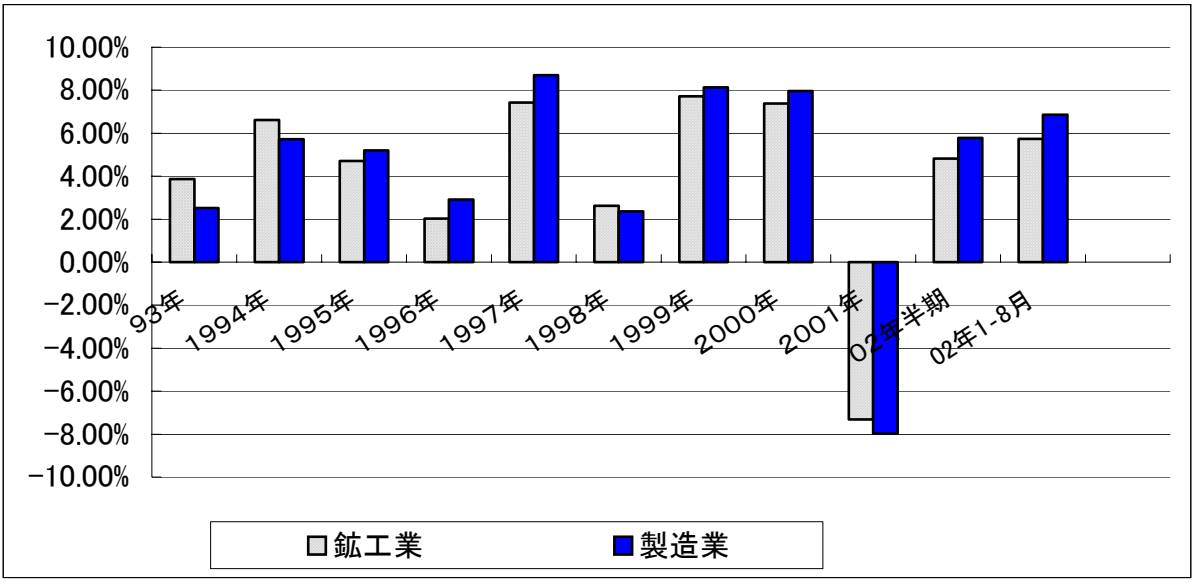
2002 年上期は、世界経済の牽引役である米国経済の緩やかな回復やアジア経済の拡大などから、情報通信・電子産業を中心とする台湾ハイテク産業受注の増加（前年同期比 34 億米ドル増、同+13.5%）、台湾経済の昨年からの緩やかな回復による内需の増加に加え、2001 年上期の鈍化（▲6.24%）による比較ベースの低さなどを反映して、鉱工業生産全体は前年同期比+7.09%と高い伸びに達した。このうち、9 割弱のウエイトを占める製造業指数の年増率は昨年上期の▲7.98%から、+5.78%に上昇した。ガス・電気・水道業指数は、LPG（液化石油ガス）の新規業者の市場参入に伴う増産などにより+2.70%と順調な伸びを見せた。住宅建設業は不動産低迷の長期化などにより▲23.06%と下落幅が拡大した。

② 製造業生産指数の動向

製造業生産指数伸び率を見ると、基本的に輸出主導型産業は好調に推移しているが、内需主導型産業は昨年の低迷から立ち直っていない。製造業 4 大産業別で見ると、電子・情報産業は消費製電子や通信製品の活況、IT 産業の回復に伴う海外からの受注増により、前年同期比+14.49%とプラス成長に転じた。金属・機械産業は、鉄鋼関連製品や輸送設備需要増により 2001 年通年の▲13.05%から+5.07%に上昇した。化学産業は、石油化学関連原材料の需要増、プラスチック製品の好調、印刷業の活況などから、+3.60%に増加した。民生産業は、失業率の上昇に起因する消費マインドの伸び悩みや WTO 加盟に伴う酒・砂糖の減産などにより、前年同期比▲5.80%となっている。

(2) 2002 年通年の見通し

下期に入り、1~8 月の鉱工業生産は前年同期比+4.81%と増加基調を示しているものの、電子情報産業の需要緩和が顕在化している。これは、企業会計に対する不信の拡大や株価低迷の持続など米国を中心とする世界経済の先行き不透明感の高まり、米国のイラク攻撃への懸念などによるものである。今後も需要の伸びは緩慢なものにとどまると思われる。一方、住宅建設業は高速鉄道の建設進行や MRT 等の工事推進などに支えられるものの、AMC（資産管理会社）による銀行の不良債権処理の加速に伴う、不動産市況の落ち込みなどマイナス要因もあるため、低迷が続くものと思われる。



資料：經濟部統計処

4. 通関貿易

(1) 2002 年上期の動向

①輸出

a. 地域別：

2002 年上期の輸出は 62,297M 米ドルで、前年同期比▲1.1%の微減となったが、2001 年通年（前年比▲17.2%）と比べ減少幅が縮小した。内訳としては、WTO 加盟に伴う香港・中国大陸向けの活況やアセアンの経済回復によりアジア向けが増加した一方で、二番目の輸出国である米国向け、欧州向け、日本向けはともに減少した。

月別の年増率では、第 1 四半期はすべてマイナスとなったが、4 月は横ばい、5 月、6 月は堅調な伸びとなった。

輸出全体の 57%を占める対アジア輸出（35,206M 米ドル）は前年同期比+6.21%とマイナス成長からプラスに転じた。対香港輸出は 14,809M 米ドル、前年比+11.1%、全体におけるシェアは 2001 年の 21%から 24%に上昇。同 21%を占める対米輸出は機械・電子・情報通信の減少を主因に前年同期比▲9.2%、12,872M 米ドルとなった。シェア 10%の対日輸出（6,141M 米ドル、同▲14.2%）、同 14%の対欧輸出（8,984M 米ドル、同▲11.6%）は共に減少基調となっているが、下落幅は 2001 年通年に比べ、大きく縮小した。尚、シェア 6%の対中国大陸輸出が前年同期比+74.2%、1,651M 米ドルとなったことが特筆される。

対米輸出のシェアが下降傾向（2000 年 23.5%→2001 年 22.5%→2002 年上期 21%）を示している反面、対香港輸出が上昇傾向（同 21%→22%→24%）を示していることが注目される。

b. 製品別：

輸出全体の 19%を占める電子製品（11,893M 米ドル、前年同期比▲3.2%）と 13%を占める情報通信（7,846M 米ドル、同▲1.6%）は世界的な需要減の影響で落ち込み、機械（4,311M 米ドル、同▲0.6%）もアセアン向けの減少から微減となった。電機（3,090M 米ドル、同+32.3%）は光電設備などの旺盛な需要を反映し増加。基本金属（5,891M 米ドル、同+1.2%）、ゴム・プラスチック（4,235M 米ドル、同+3.9%）も増加。一方で繊維品（5,911M 米ドル、同▲10.0%）、輸送具（2,257M 米ドル、同▲1.0%）は減少した。

図1.輸出(M米ドル・左目盛)と伸び率(右目盛)

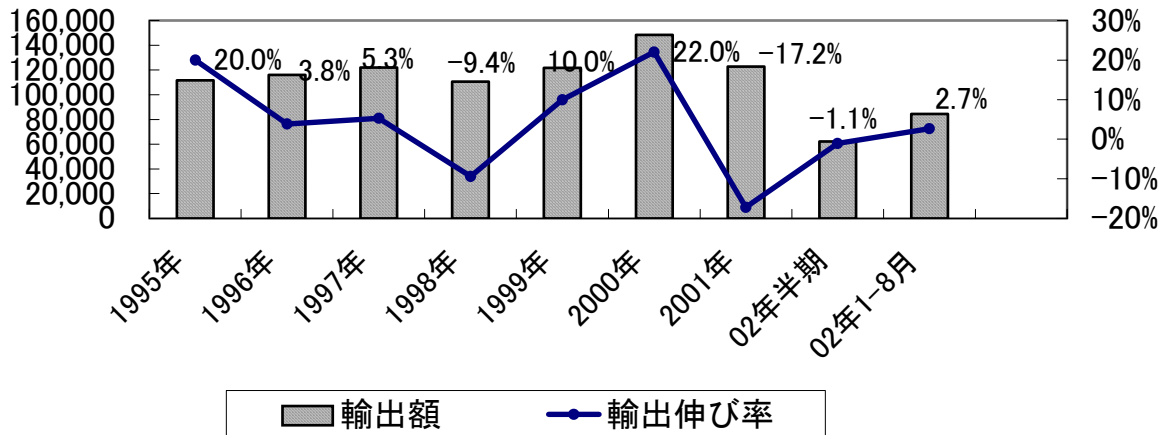


図2.対主要国・地域別の輸出額(単位:M米ドル)

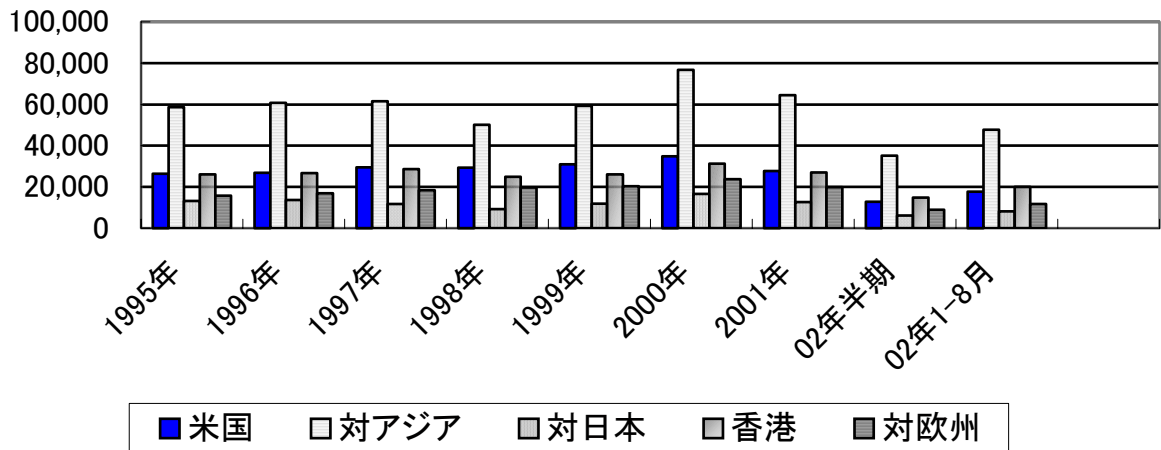
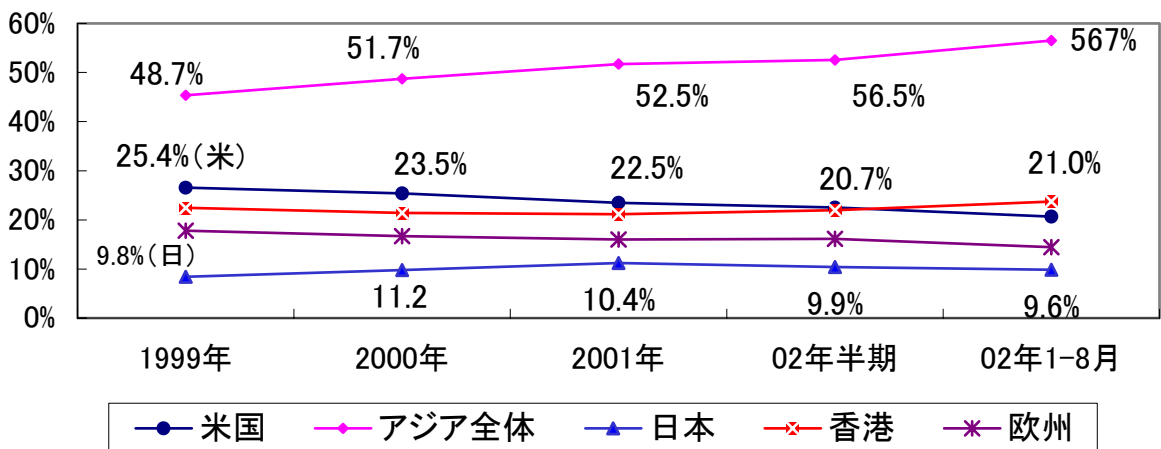


図3.対主要国・地域別の輸出構成比



資料:財政部統計処

②輸入

a. 地域別：

2002 年上期の輸入は、輸出減退の影響による原材料の需要減少、台湾経済の先行き不透明を反映した資本設備需要の伸び悩みなどから、52,825M 米ドル、前年同期比▲6.14%とマイナスとなったが、2001 年通年（▲23.4%）に比し、下落幅は大きく縮小した。このうち、輸入全体の 24%を占める最大輸入国である日本は、光学設備が増加したが、機械、電機設備を主とする需要の大幅な落ち込みなどから、前年比▲9.9%の 12,605M 米ドルと大幅に後退した。同 16%を占める対米輸入（8,599M 米ドル、同▲14.9%）は、輸入全体の 6 割を占める電機設備（▲20.4%）・機械（▲5.2%）、光学設備（▲6.4%）を主とする需要の低迷などから大幅に減少した。対欧輸入も 6,702M 米ドルで同▲14.3%と大幅減となった。

b. 製品別：

主要製品別を見ると、電子（11,321M 米ドル、前年同期比+7.0%）、情報通信製品（4,243M 米ドル、同+4.8%）、化学（5,389M 米ドル、同+2.5%）の増加を除き、鉱物品（5,536M 米ドル、同▲17.0%）、輸送具（1,622M 米ドル、同▲29.3%）、機械（4,312M 米ドル、同▲30.9%）共に急落した。基本金属（4,076M 米ドル、同▲3.9%）、精密設備（3,100M 米ドル、同▲5.6%）も減少。

③貿易収支

2002 年上期の貿易収支は、輸出の下落幅が輸入の下落幅より小さかったため、貿易黒字は 9,472M 米ドル、対前年同期比+44.8%増となった。国別貿易黒字を見た場合、対香港黒字は 14,001M 米ドル（前年同期比+13.2%）、対米黒字は 4,273M 米ドル、（同+4.9%）と共に増加傾向を示している一方、対欧黒字（2,284M 米ドル）は同▲2.5%となった。対日赤字は 6,464M 米ドル、同▲5.4%の減少。

（2）2002 年通年の見通し

下期に入って、米国を始めとして世界経済の先行きが不透明となっているが、4 月より輸出の先行指標である受注が 5 ヶ月連続で 2 桁成長を呈したことで、機械設備の輸入が 4 ヶ月連続して 2 桁伸びとなったことに加え、兩岸の WTO 加盟に伴う貿易量の急増持続、比較対象である 2001 年の水準が低いことなどのプラス要因も強く、通年の輸出入は好調に推移すると見込まれる。貿易収支は輸出の上昇幅が輸入を上回るため前年比やや上昇するであろう。

図4.輸入額(M米ドル・左目盛)と伸び率(右目盛)

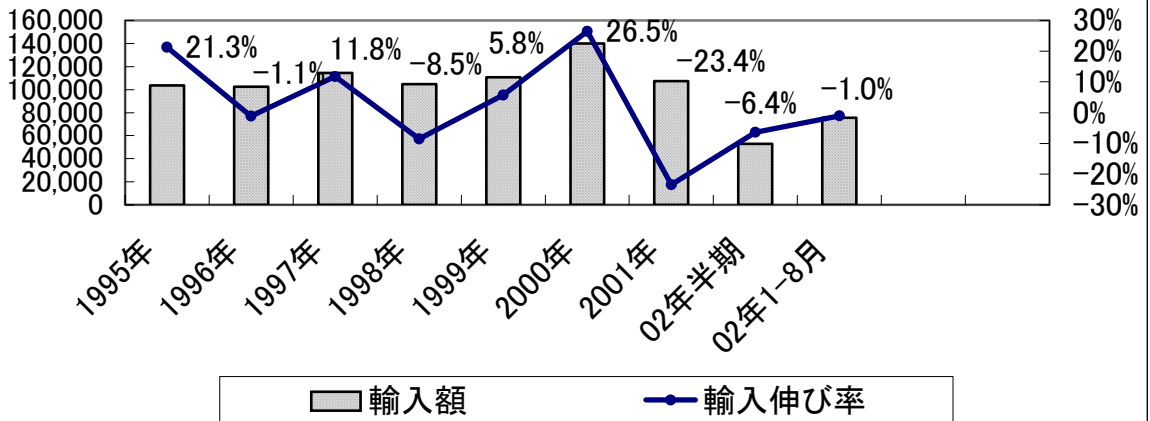


図5.対主要国・地域別の輸入額(単位:M米ドル)

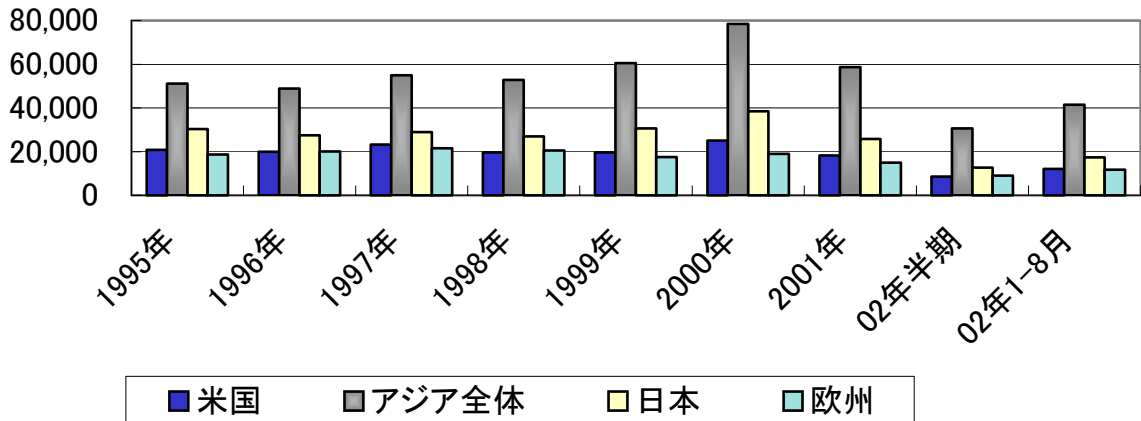
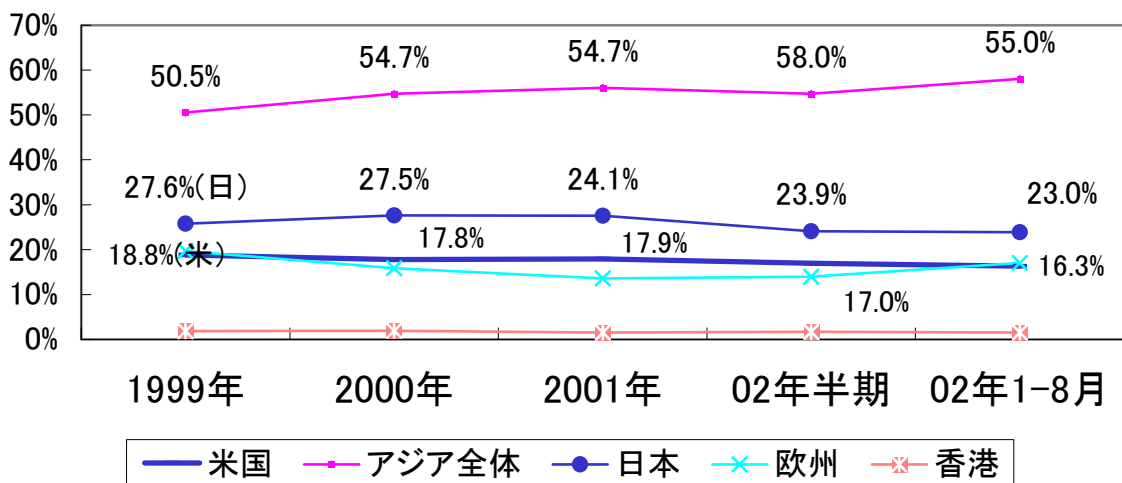


図6.対主要輸入国・地域別の構成比



資料: 財政部統計処

5. 物価

(1) 2002年上期の動向

a. 消費者物価

消費不振によるデフレ懸念が強まる中、2002年の消費者物価伸び率は、第1四半期▲0.10%、第2四半期+0.01%、2002年上期は前年同期比▲0.05%とマイナスになった。これは①医療保険や書籍・学費など教育娯楽費用の値上げ②食物価格の上昇③女性服、靴を中心とする衣類価格の上昇④タバコを主とする雑項の値上げなどの影響による上昇圧力があつたものの、①石油価格や電話料金などの大幅下落②住宅修繕費、家賃、家電など耐久財の下落などの要因が勝り、マイナスとなつたもの。なお、1-8月累計は、前年同期比▲0.02%となっている。

台北市消費者物価指数伸び率は、食物類や医療保険の値上げがあつたものの、家賃、住宅修繕費の居住類に加え、家電、衣類、携帯電話、通信価格など幅広く下落したことから、前年同期比▲0.41%に落ち込んでいる。なお、1-8月累計は、前年同期比▲1.18%となっている。

b. 卸売物価

2002年上期の卸売物価指数伸び率は▲1.12%、2001年通年(▲1.34%)と比べ、下落幅はやや縮小した。

下落要因としては、エネルギーや電機電子器材など中間製品価格の落込みなどがあげられる。内訳をみると、食品・飲料(+7.93%)、タバコ(+31.93%)、基本金属(+2.11%)の上昇を除き、鉱物品(▲0.19%)、電機電子器材(▲4.35%)、石油製品(▲6.32%)、パルプ(▲5.11%)、紡織製品(▲1.77%)、化学原材料(▲3.93%)、既製服(▲2.26%)、農(▲0.67%)・水産製品(▲1.41%)などの価格が引き下げられた。

なお、1-8月累計の卸売物価は、中間製品の下落持続を背景に、前年同期比▲1.18%となっている。

c. 輸入物価

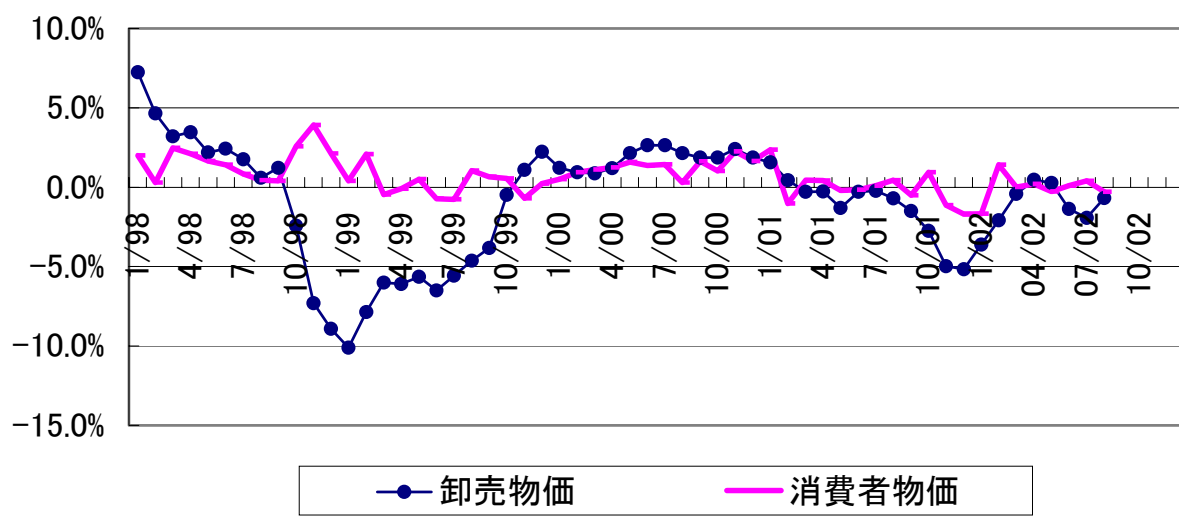
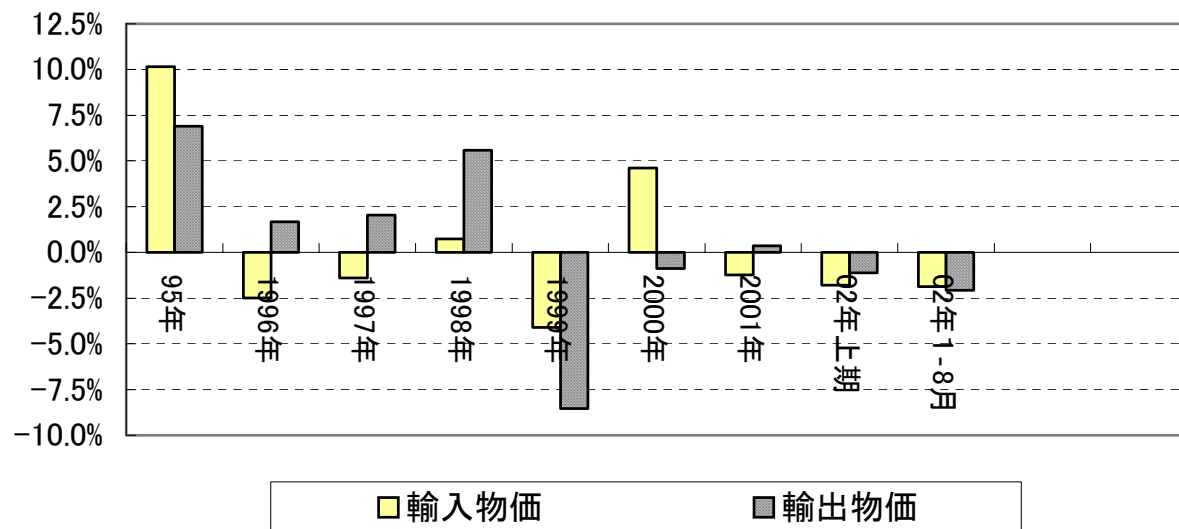
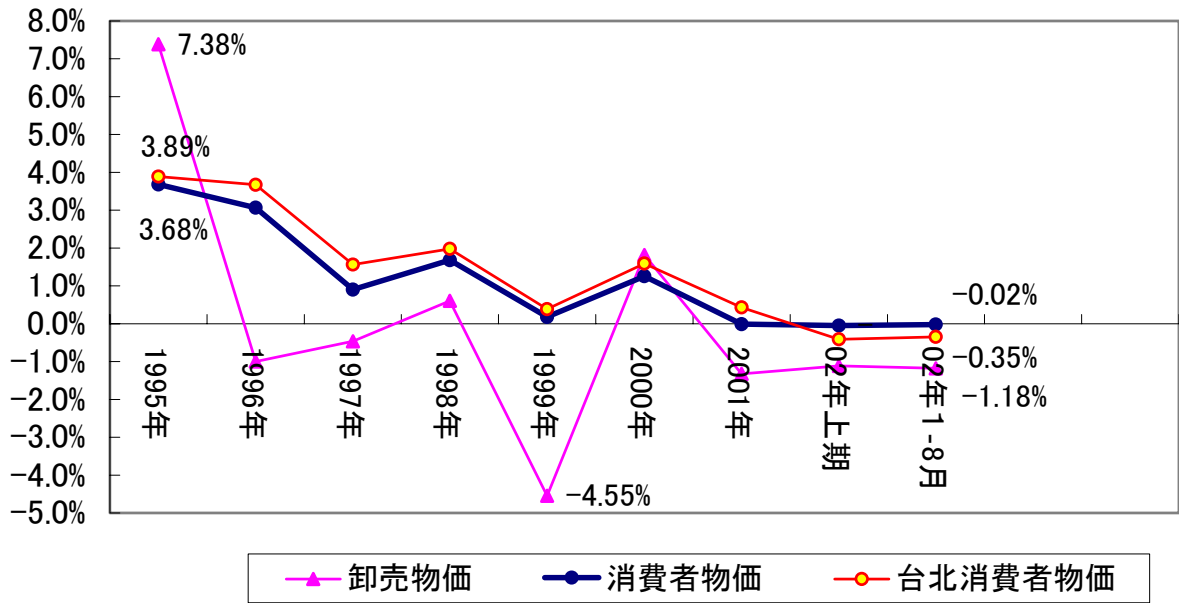
輸入物価指数は前年同期比▲1.79%となっている。内訳を見ると、動植物品、調製食品、基本金属とその関連製品、紡織品などの値上げがあつたものの、電機設備、化学・プラスチック・ゴム、原油・鉱物、輸送設備、機械、光学、パルプ価格などの下落要因もあり、2001年上期(+1.11%)からマイナスに転じた。一方、NT\$対米^{ドル}の切下げを除いた米^{ドル}ベースの伸び率では、同▲6.66%の下落。

d. 輸出物価

輸出物価指数は前年同期比▲1.12%となっている。うちパルプ、基本金属、機械、光学、紡織品などは上昇したが、電機設備、化学・プラスチック・ゴム、輸送設備などが値下げしたため、2001年通年の+0.32%からマイナスに転じた。一方、NT\$対米^{ドル}の切下げを除いた米^{ドル}ベースの伸び率では、同▲6.07%の下落。

(2) 2002年通年の見通し

下期は、医療保険の値上げ、米国によるイラク攻撃を懸念した石油価格の上昇などが懸念されるものの、WTO加盟による農工製品の関税の引き下げ、不動産の調整局面の持続、電信自由化に伴う電信料金の値下げなどの下落要因もあるため、通年の消費者物価(1-8月の伸び▲0.02%)、卸売物価(同▲1.18%)は共に前年比横ばい、ないしは若干のマイナスとなる見込み。



6. 金融

2002年上期の主要金融トピックス

- (1) 中央銀行は、国内経済回復の遅れや、銀行による貸付残高の減少、消費マインドの伸び悩みなどを懸念し、依然として金融緩和策を維持している。
 - ① 史上最低の金利水準(公定歩合 1.875%、担保融資金利 2.25%)を継続中。
 - ② 中央銀行は、2002年6月末に公定歩合、担保融資金利を0.25%引下げ、史上最低水準を更新。(米国:公定歩合 1.25%、F.Fレート 1.75%ともに2001年12月より実施)
 - ③ 外貨預金準備率引下げ(2001年10月 6.22%→11月 2.5%→2002年6月 0.125%)
- (2) マネーサプライM2伸び率(M2平均値)は、中銀目標レンジ(3.5%~8.5%)の下限を維持。
2002年上期の伸び率は+4.3%(前年同期比 14ポイント減)と大きく落ち込んだ。
中銀目標レンジを維持しているものの、史上最低水準を更新。
- (3) コールオーバーナイトは引き続き低下した。
2002年上期平均は2.979%、2001年上期(4.282%)、2001年下期(2.979%)と比べ引き続き下降傾向を示している。
- (4) 預金の伸び率は、1月~4月に4%台と緩やかに上昇していたが、5月より4%台を割り史上最低を更新。一方、景気回復の遅れ、企業収益の落込み、不良債権高止まりを懸念し、金融機関の貸付け姿勢が慎重化。企業向け貸付の伸びが後退しており、2001年12月末よりマイナスが続くだけでなく、その下落幅が拡大しつつある。
 - ① 預金総額(月末値)の伸び
2001年6月 6.2%→12月 4.4%→2002年6月 3.6%
 - ② 貸付け・投資総額(月末値)の伸び
2001年6月 0.9%→12月 ▲1.0%→2002年3月 ▲2.4%→6月 ▲3.5%
- (5) 地場銀行の貸付延滞比率が依然として深刻化している。
(2001年1Q 5.89%→2Q 6.47%→3Q 7.79%→4Q 7.48%→2002年1Q 8.04%→2Q 7.48%)
企業運営環境の悪化、資金調達難などにより返済不能となり、銀行の不良債権が増加しつつある中、第1四半期貸付延滞債金額は1.15兆元、比率8.04%と共に過去最高。第2四半期は資産管理会社による地場銀行の不良債権処理などにより、貸付延滞比率はやや低くなったものの依然として高水準。
- (6) 兩岸金融規制の緩和
 - ① 地場銀行DBUによる間接送金業務の開放。OBUによる間接送金業務の開放。
 - ② 地場銀行による中国大陸駐在員事務所の開設⇒世華銀行(上海)、彰化銀行(昆山)
- (7) 金融市場の活発・利便性に係る政策
 - ① 「産業高度化条例」修正により、社債・金融債券による証券取引税の免除。
 - ② 「土地増値税法」(減額)の修正により、金融機関による不動産処分の加速。
 - ③ 「金融資産証券化条例」の成立により、金融機関の保有する住宅、自動車ローンなどの証券化による投資家への販売。
 - ④ 「電子署名法」の実施により、電子商務の流れに伴う利便性向上。
- (8) 行政院金融改革専門チーム委員会の設置
金融機関の抱える問題悪化を防ぎ、金融分野での全面的な改革(競争力の向上、金融監督業務の強化、基層金融機関の改革など)を目指す。特に経営破綻した金融機関の責任者に対する刑事責任の追求、自己資本比率に影響を及ぼす形での株主や役員に対する利益配分の禁止などの賞罰措置を策定。
- (9) 為替相場: NT\$/ドル安(2001年上期 33.00→下期 34.61→2002年上期 34.74)

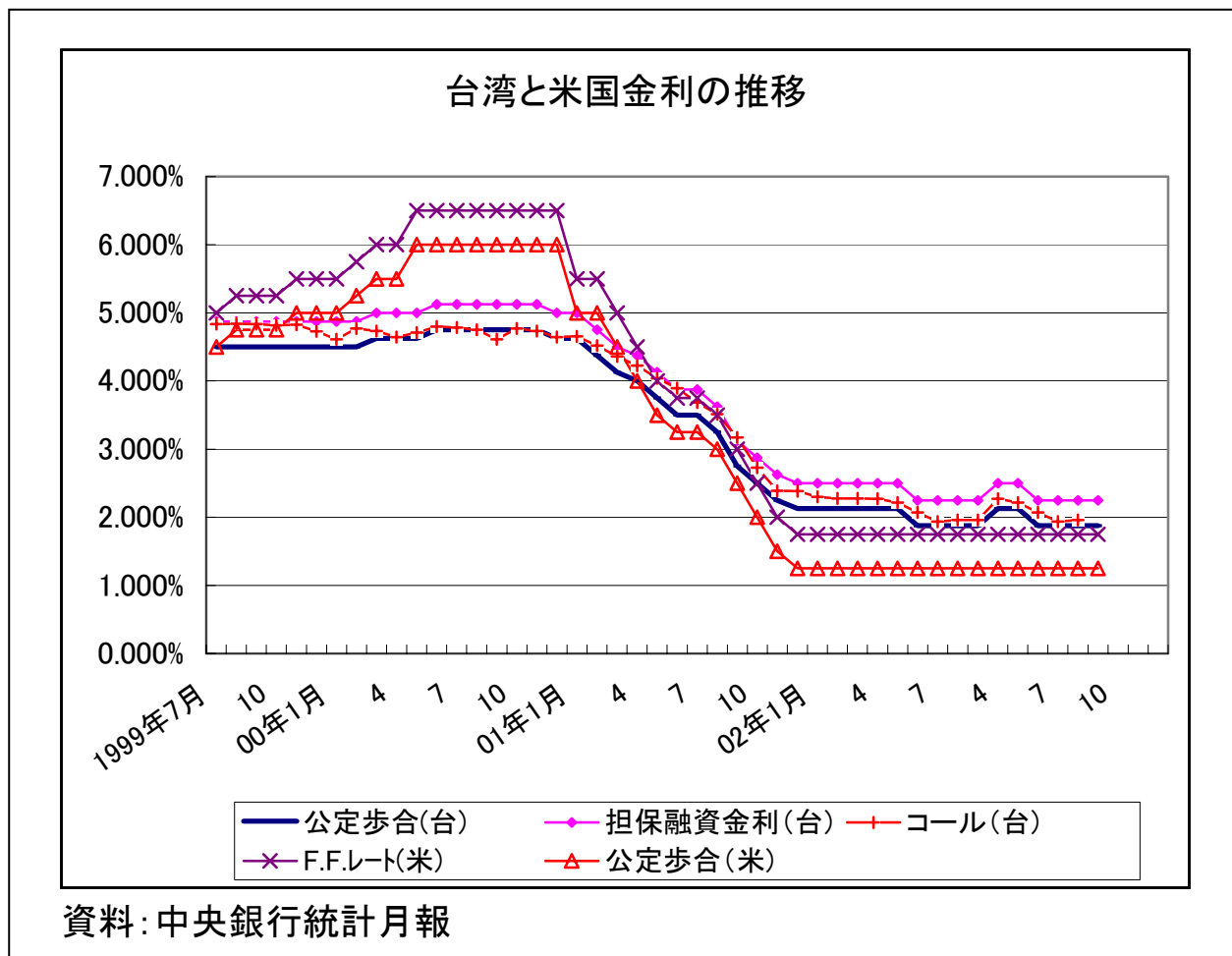
世界経済回復の遅れや先行きの不透明さに伴う輸出の減少、国内経済ファンダメンタルズの悪化懸念に加え、円安・アジア通貨安の進行などの影響で、2002年上期平均レートは34.74（第1四半期35.03、第2四半期34.44）となり、2001年上・下期と比べNT\$安が進行。平均レートでは、今年上期は前期と比べ1US\$=0.13NT\$のNT\$安となった。

(10) 株価指数

指数平均は5,823ポイント（前年同期比370ポイント上昇、01年上期5,453→下期4,377）。売買代金は12.5兆億元（同3兆元増加、01年上期9.8兆元→下期8.6兆元）。

2. 2002年通年の展望

2002年下期に入って、金融緩和基調が持続するなか、M2の伸びは2ヵ月連続で中銀目標レンジを割れた（7月+3.48%、8月+2.74%）。国内の金融市場は、米国の株安、内外経済の先行き不透明感などの懸念材料があるものの、国内経済の緩やかな回復や、現在の金利水準が史上最低であることから、利下げの可能性は少ないと思われる。一方、為替相場については、世界的な株暴落を懸念した外人投資家の株式売却などによるアジア主要国の通貨安の傾向、中国大陆への集中的な資金流入などを受けて、NT\$安が続く見込み。



7. 対台・対外投資（2002年上期の概要）

（1）対台投資

世界的な電子通信産業への投資抑制、米国企業会計の不祥事の頻発、WTOに加盟した中国への投資ブームなどから、2002年上期の対台投資（華僑と外国人）の認可件数は544件（▲84件）、金額は1,488M米ドル（対前年同期比▲46.9%）と大幅減となった。特に金額については、2001年通年の▲32.6%と比べても下落幅は大幅に拡大。このうち、外国人の認可件数は対前年同期比75件減の532件、金額は1,451M米ドル（同▲47.9%）に減少した。

外国人投資（華僑を含まず、以下同じ）を国・地域別で見ると、外国人投資の30%を占めるタックスヘイブンの英領中米州からの投資は123件、投資金額438M米ドル（前年同期比▲37.2%）に下落、2001年上期（▲35.0%）に引き続き大幅減となった。これは24%を占める金融保険業（105M米ドル、前年同期比▲45.0%）、同21%のサービス業（94M米ドル、同▲53.0%）、同16%の電子電機製品（70M米ドル、同▲18.5%）、同11%の流通業（48M米ドル、同▲43.5%）等の投資減少によるもの。

同18%を占める日本からの投資は、米国対台投資の下落幅拡大を主因に、4年ぶり台湾の最大投資国となった。しかし、38%を占める輸送設備（100M米ドル・前年同期比10.7倍増）と同15%を占める金融保険業（41M米ドル、同10倍）の急増を除けば、同19%の電子電機製品（50M米ドル、同▲70.6%）、流通業（27M米ドル、同▲?%）などの減少を反映して、前年同期比▲31.3%の265M米ドルとなり、件数も102件と前年同期に比べ36件減少した。

米国からの対台投資は74件、投資金額は246M米ドル（前年同期比▲59.3%）と大幅減、外国人投資における比率は、2001年上期の22%から17%に縮小したため、日本に次ぎ第2番目の投資国となった。このうち、金融保険業（47M米ドル、同▲85.1%）の投資は昨年上期の5割から2割に急落、サービス業（46M米ドル、同+147.6%）、電子電機製品（29M米ドル、同▲53.2%）と流通業（19M米ドル、同▲68.4%）の投資がそれぞれ19%、12%、8%を占めている。

欧州からの投資は165M米ドルで同▲72.5%と後退した。金融保険業（39M米ドル、前年同期比▲73.5%）、流通業（27M米ドル、同▲86.5%）、食品飲料（39M米ドル、同▲13.6%）が大幅減の要因。

産業別について見ると、2002年上期全体外資投資金額の17%を占める金融保険業が、前年同期比▲69.4%の247M米ドルに急落。シェアも2001年上期の29%から大幅下落。うち、英領中米州、米国、日本からの投資がそれぞれ43%、19%、17%を占める。同16.8%の電子電機製品（243M米ドル、同▲53.8%）、同11%の流通業（162M米ドル、同▲65.8%）、サービス業（157M米ドル、同▲54.2%）が減少したが、輸送設備（150M米ドル、+1,043%）、通信サービス業（132M米ドル、同+742%）、運送業（68M米ドル、同+1,515%）は増加基調を示している。

図1.投資額(左目盛、単位:M米ドル)と伸び率(右目盛)

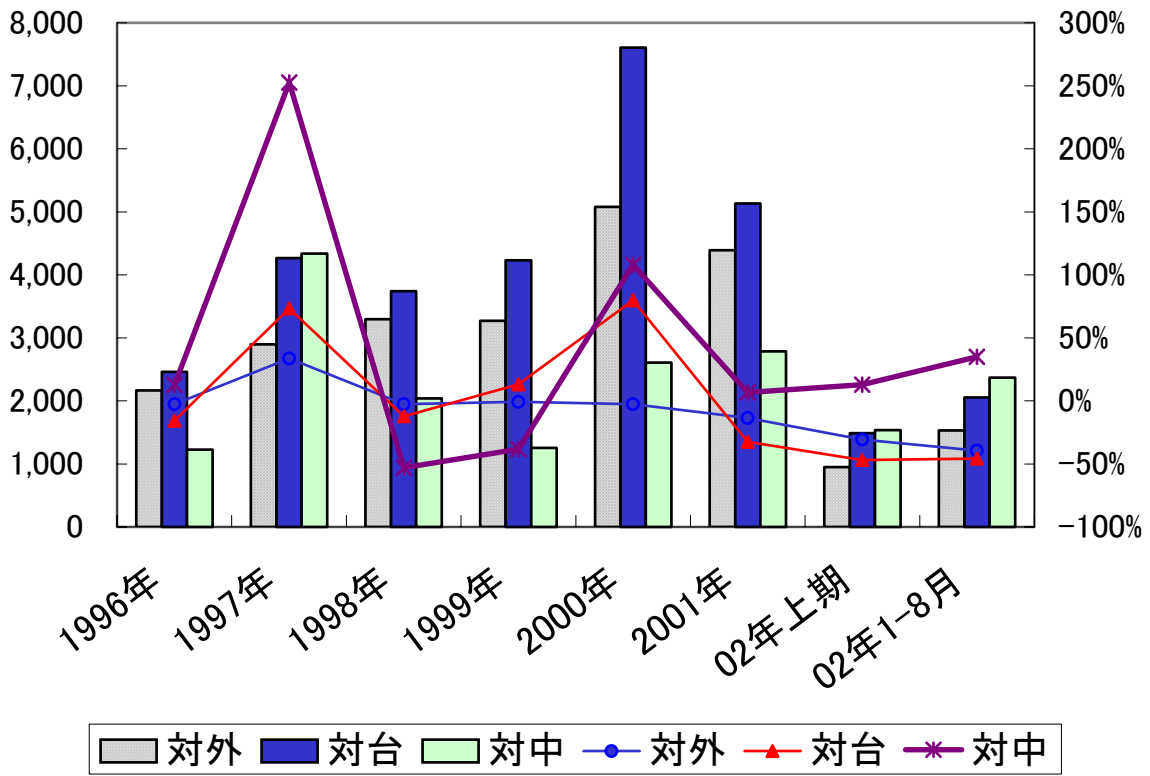
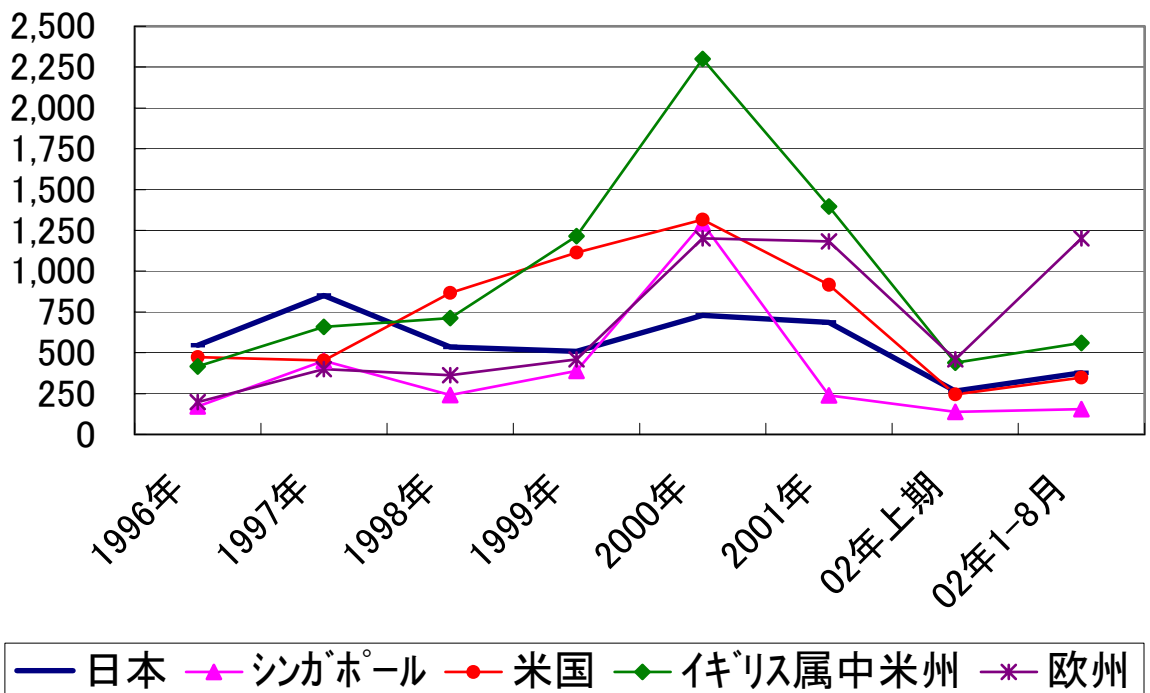


図2.主要地域・国による対台投資(単位:M米ドル)



資料:経済部投資審議委員会

(2) 対外投資

対外投資（対中国大陸を含まず）は428件（210件減）、金額は1,530M米ドルで前年同期比▲39.5%の大幅減となった。

国・地域別で見ると、対英領中米州への投資は2001年通年投資全体の39%から50%に急拡大、金額は前年同期比▲23.7%の761M米ドルとなり、うち、金融保険業、サービス業がおのおの8割強、1割を占めている。米国への投資は36%を占める電子電機製品（78M米ドル、前年同期比▲58.5%）、サービス業（55M米ドル、同▲31.2%）を中心に、前年比同▲53.6%の218M米ドルに縮小した。

対アジア投資（91件、260M米ドル、前年同期比▲33.2%）においては、69%を占める金融保険業（180M米ドル、同+59.1%）への投資拡大が注目される。

対香港投資（95M米ドル）は、金融保険業（4.3倍増の73M米ドル）と電子電機製品（9M米ドル）の大幅増を主因に、前年同期比+202.2%増加の95M米ドルとなっている。対マレーシア投資（17M米ドル）は電子電機製品（8M米ドル）の減少により同▲44.0%の大幅減となったが、対マカオ投資（105M米ドル）は金融保険（100M米ドル）の急増から、前年同期比16倍増となった。対日投資は電子電機製品（2M米ドル）やサービス業の急減を受けて僅か6M米ドルにとどまり、同▲60.8%と大幅減少となった。

産業別についてみると、金融保険（84件、964M米ドル）は前年同期比+3.8%と微増。依然として最大の対外投資産業で、対外投資の63%を占めている。電子電機製品（121件、161M米ドル、同▲79.4%）は低調であるものの、国際貿易業（22M米ドル、同+41.6%）、既製服（20M米ドル、同+32.2%）、精密設備（19M米ドル、同+260%）は増加基調を示している。

(3) 中国大陸の間接投資

対中国大陸間接投資は、「戒急用忍」規制の緩和、「積極開放、有効管理」策への転換に加え、中国のWTO加盟（2001年12月）に伴う中国市場における商機拡大への期待などの好材料があったため、件数は611件、前年比46件増。投資額では5割を占める最大業種である電子電機製品（768M米ドル）が、前年同期比+22.6%の増加となったことから、投資額全体では対前年比+12.9%と好調に推移した。一方、全体対外投資（対外+対中国大陸）について見ると、中国大陸向けの比率が2000年の26%から2002年上期には61%と急拡大となった。

産業別で見ると、電子電機製品、基本金属、化学製品、精密設備、プラスチックの投資額が全体投資額の73%を占める。うち、電子電機製品（768M米ドル、前年同期比+22.6%）、基本金属（141M米ドル、同+91.7%）、化学品（74M米ドル、同+32.9%）、サービス業（57M米ドル、同+57.7%）、輸送設備（50M米ドル、同+17.2%）、ゴム（43M米ドル、同+257.9%）が大幅増となった反面、精密設備（69M米ドル、同▲22.7%）、プラスチック（68M米ドル、同▲2.7%）、機械業（41M米ドル、同▲27.0%）が減少した。

地域別では、最大投資地である江蘇省は890M米ドル、全体投資の58%を占めており、前年同期比+21.3%、うち、6割弱は電機電子製品に集中され、2割弱はゴムやプラスチックである。2番目の広東省は305M米ドル、同20%のシェアを占め、電機電子（6割弱、前年同期比▲24.6%）が中心である。（調査・コンプライアンス課 陳 昭威）

図3.対外の主要投資地域・国(単位:M米ドル)

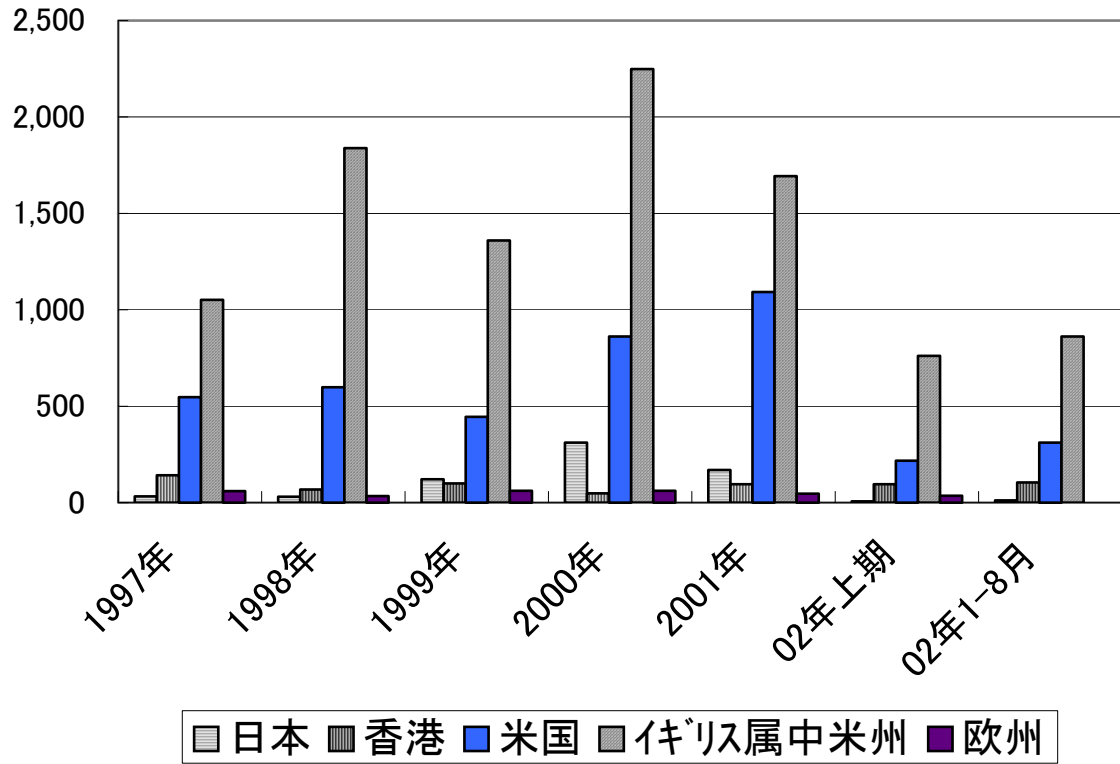
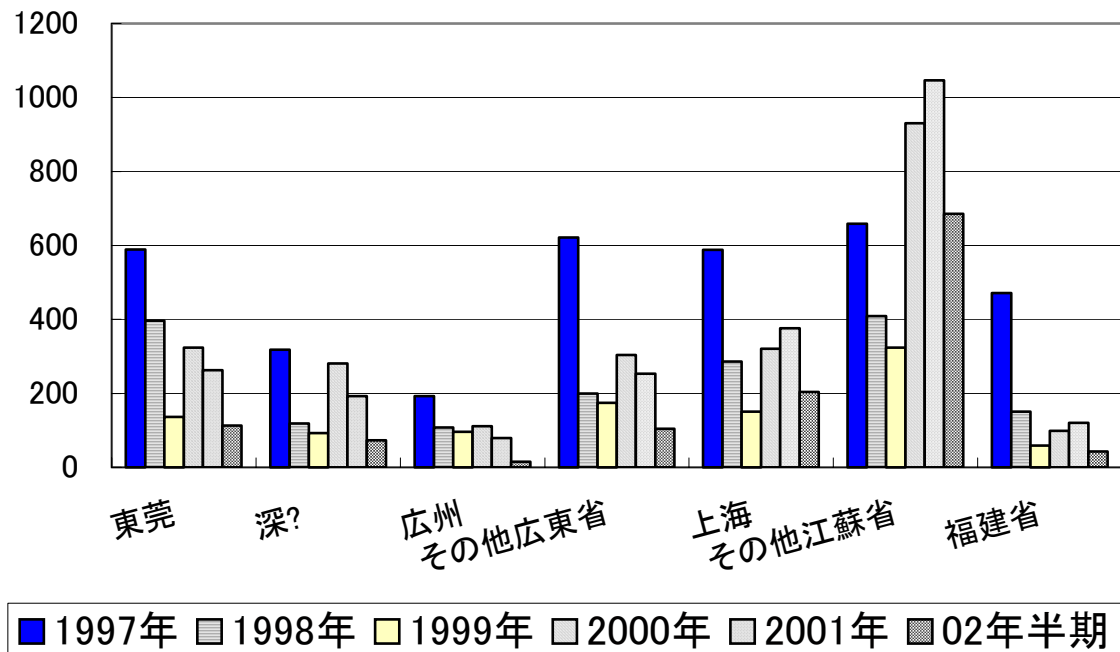


図4.対中国大陸投資の概要(単位:M米ドル)



資料：経済部投資審議委員会

